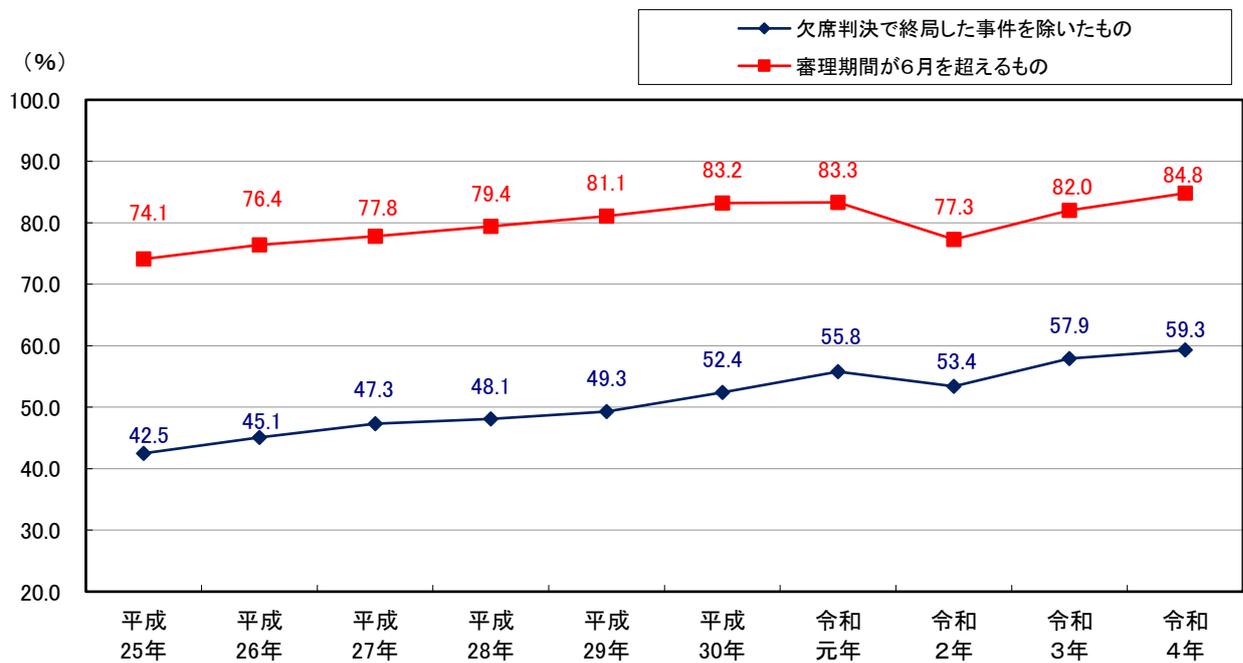


【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

【図1】 争点整理実施率(民事第一審訴訟)



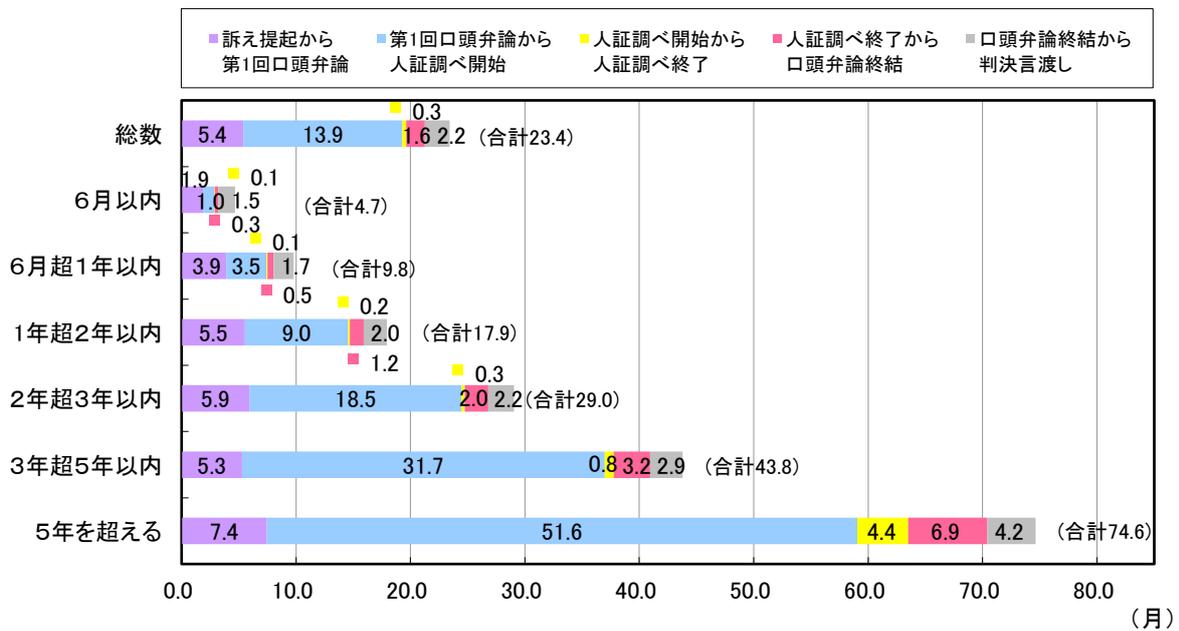
【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

【表2】 人証調べを実施して判決で終局した事件における各手続段階の平均期間の状況
(民事第一審訴訟)

	事件数	訴え提起から 第1回口頭弁論 (月)	第1回口頭弁論 から人証調べ開 始(月)	人証調べ開始か ら人証調べ終了 (月)	人証調べ終了か ら口頭弁論終結 (月)	口頭弁論終結 から判決言渡し (月)	合計 (月)
平成24年	16,803	2.3	12.5	0.4	2.0	2.0	19.1
平成25年	16,624	2.3	12.7	0.4	1.9	1.9	19.3
平成26年	15,872	2.4	12.9	0.4	2.0	2.0	19.6
平成27年	15,559	2.4	13.3	0.3	1.9	2.0	19.9
平成28年	15,034	2.5	13.5	0.3	1.9	2.0	20.3
平成29年	14,569	2.6	13.8	0.3	1.9	2.1	20.6
平成30年	13,744	2.8	14.0	0.3	1.9	2.1	21.2
令和元年	13,053	2.9	14.5	0.3	1.8	2.2	21.7
令和2年	10,759	3.1	15.2	0.3	2.0	2.3	22.8
令和3年	13,161	4.1	15.2	0.4	1.6	2.2	23.5
令和4年	13,317	5.4	13.9	0.3	1.6	2.2	23.4

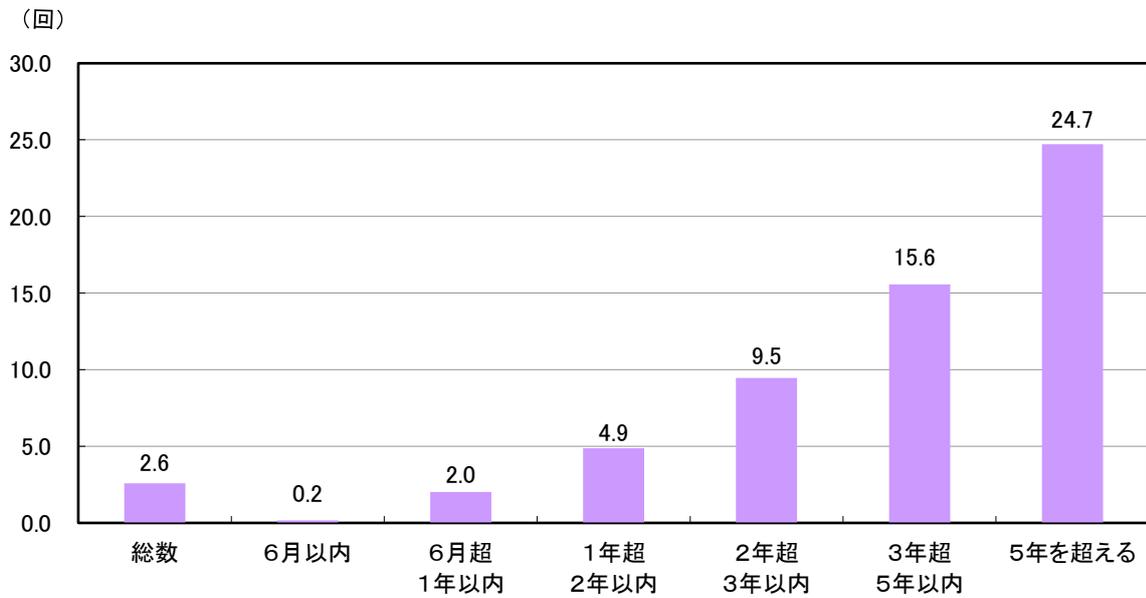
【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

【図3】 人証調べを実施して判決で終局した事件における審理期間別の各手続段階の平均期間の状況（民事第一審訴訟）



【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

【図4】 審理期間別の平均争点整理期日回数(民事第一審訴訟)



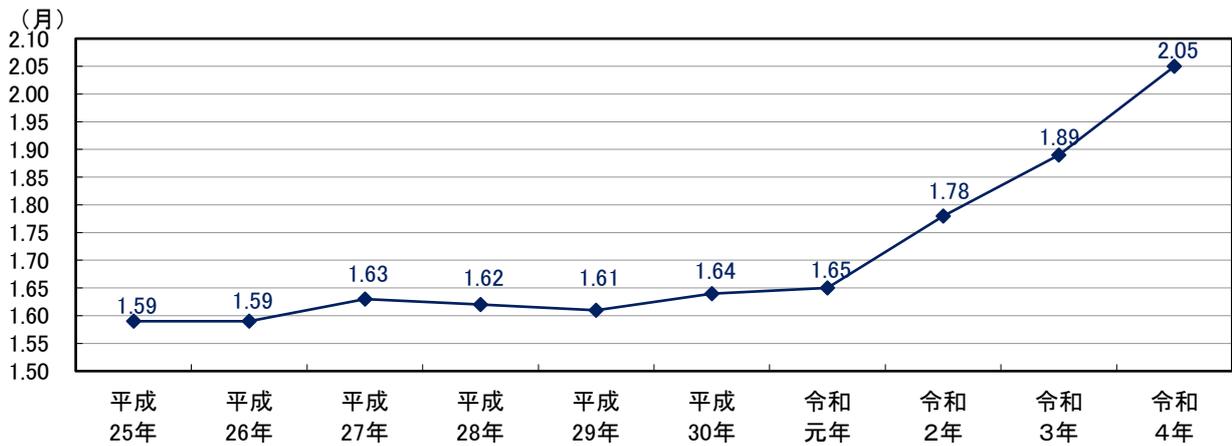
※ 準備的口頭弁論手続又は弁論準備手続を実施していない事件を除く。

【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

【表5】 訴え提起前の証拠収集処分の新受件数

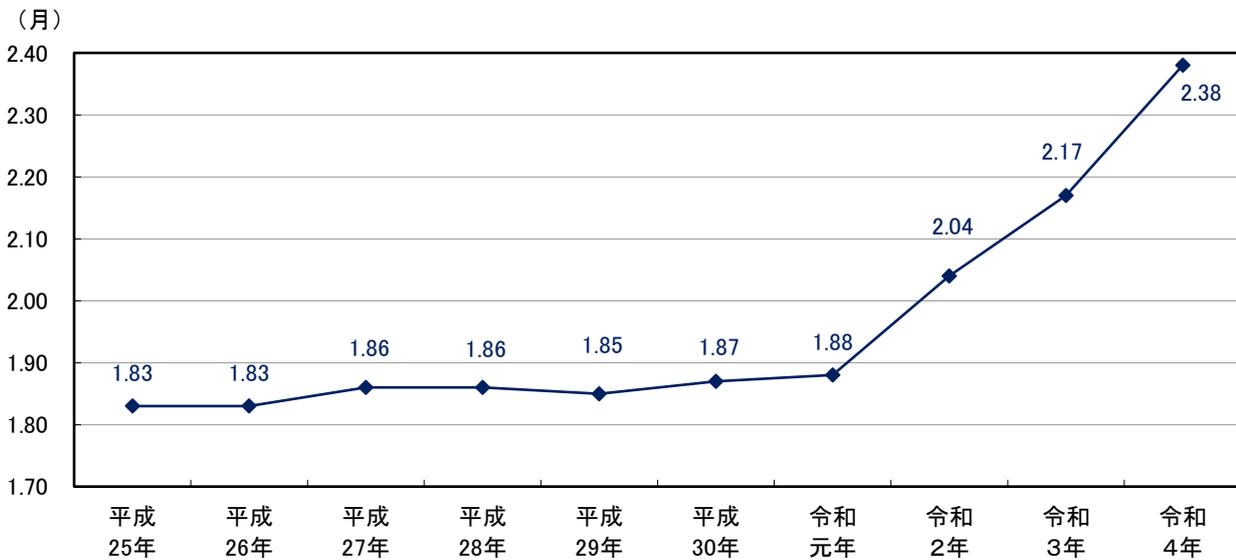
平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
87	72	55	62	71	78	46	64	54	52

【図6】 対席判決で終局した事件の平均期日間隔(民事第一審訴訟)



※ 判決言渡し期日として1期日を考慮した上で算出した。

【図7】 対席判決で終局した事件の平均期日間隔(民事第一審訴訟)



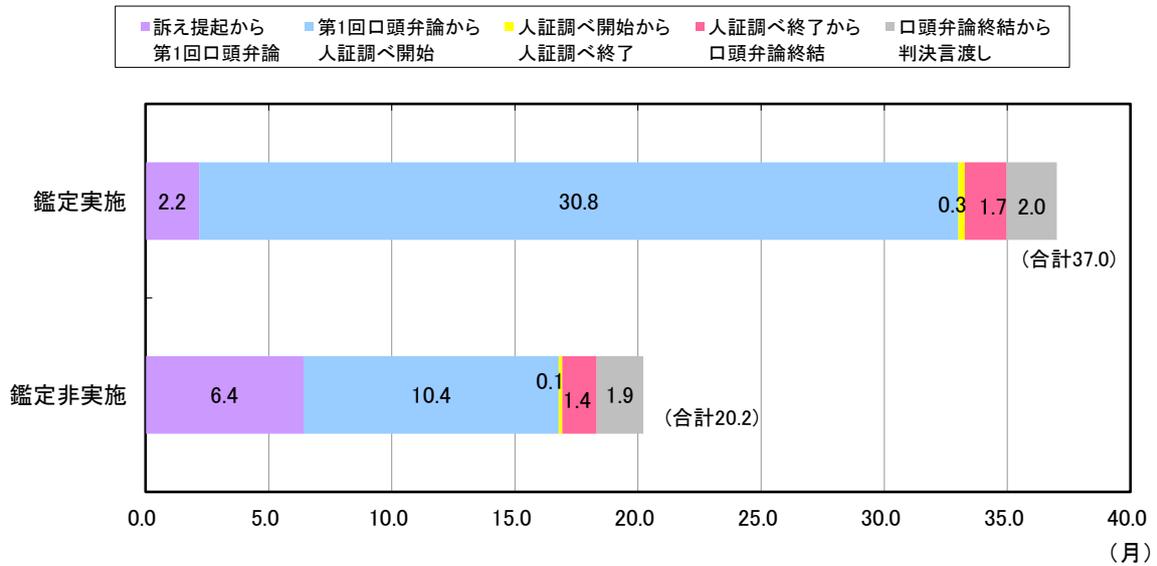
【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

【表8】 文書提出命令申立件数

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
民事事件に関するもの	3,065	2,824	2,825	2,575	2,433	2,212	2,058	1,820	2,260	2,005
行政事件に関するもの	171	130	152	159	119	131	123	138	140	81
合計	3,236	2,954	2,977	2,734	2,552	2,343	2,181	1,958	2,400	2,086

【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

【図9】 人証調べを実施して判決で終局した事件における鑑定の有無別の各手続段階の平均期間の状況(交通損害賠償訴訟事件)



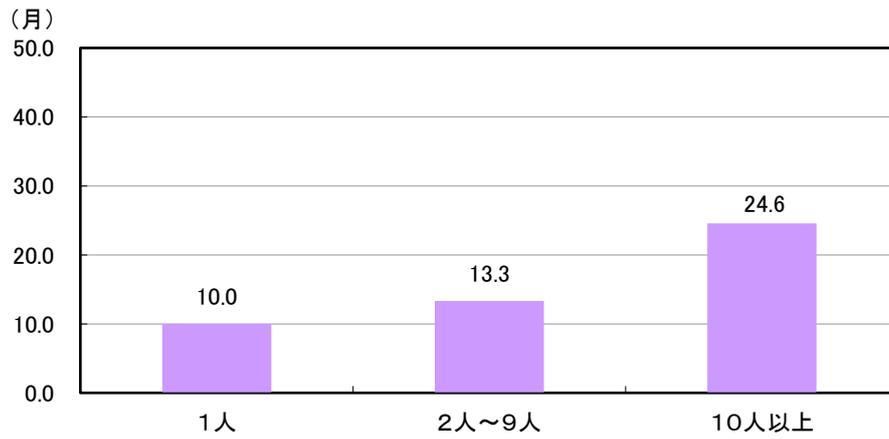
【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

【表10】 鑑定の有無別の平均審理期間
(交通損害賠償訴訟事件)

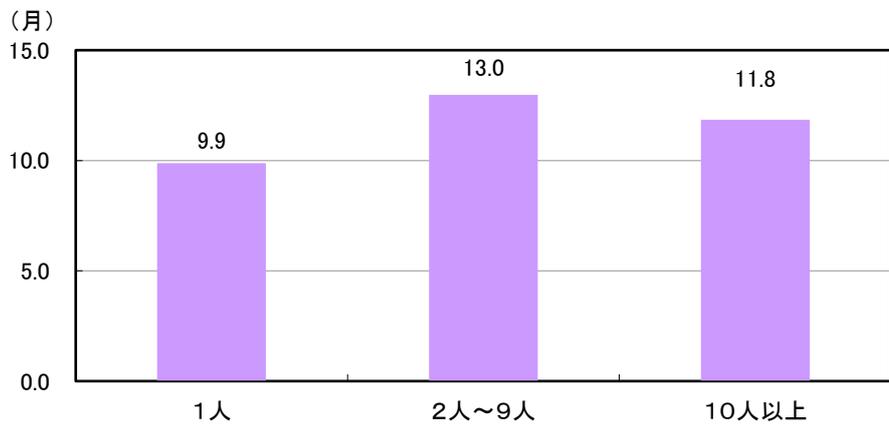
	鑑定実施	鑑定非実施
平均審理期間(月)	32.1	13.2
事件数	55 (0.4%)	15,482

【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

【図11】 原告数別の平均審理期間(民事第一審訴訟)

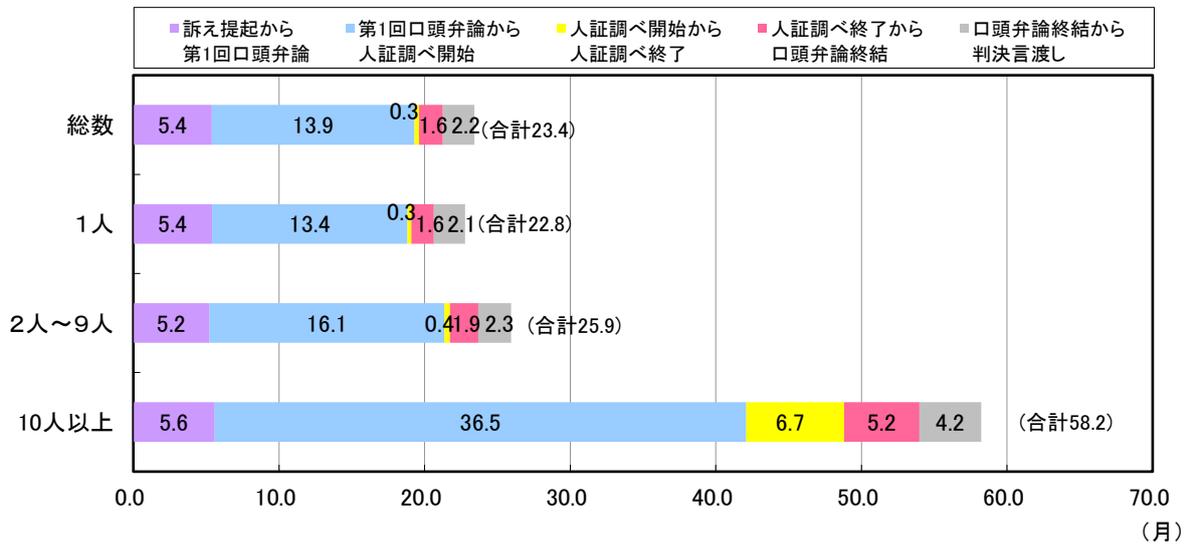


【図12】 被告数別の平均審理期間(民事第一審訴訟)

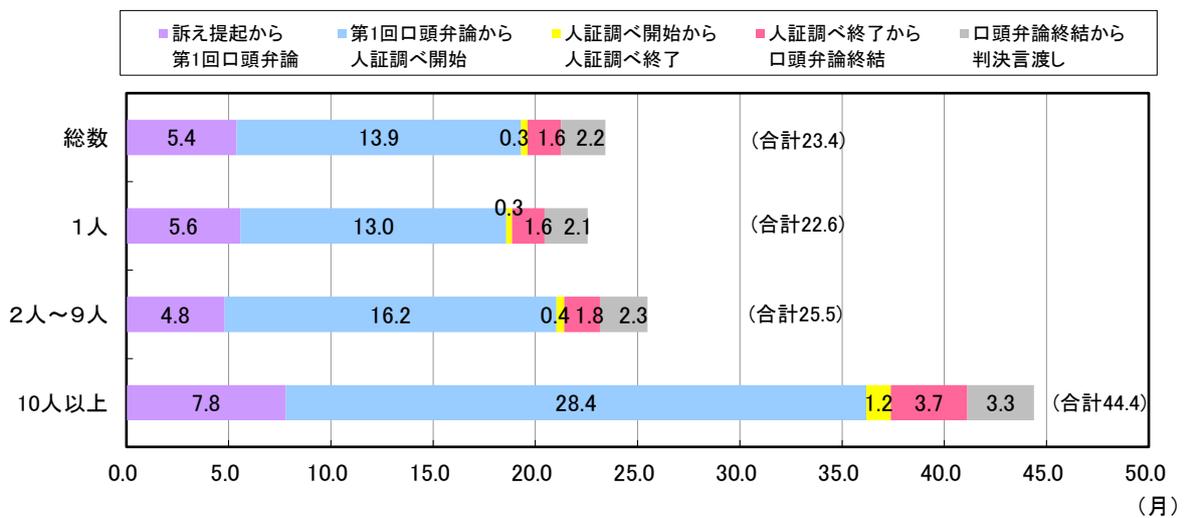


【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

【図13】 人証調べを実施して判決で終局した事件における原告数別の各手続段階の平均期間の状況 (民事第一審訴訟)

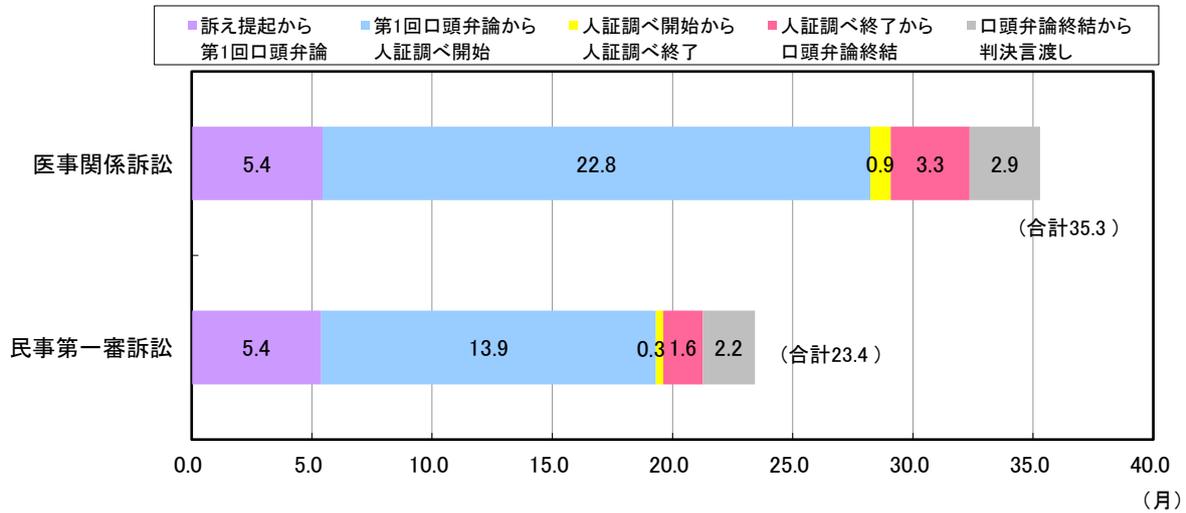


【図14】 人証調べを実施して判決で終局した事件における被告数別の各手続段階の平均期間の状況 (民事第一審訴訟)

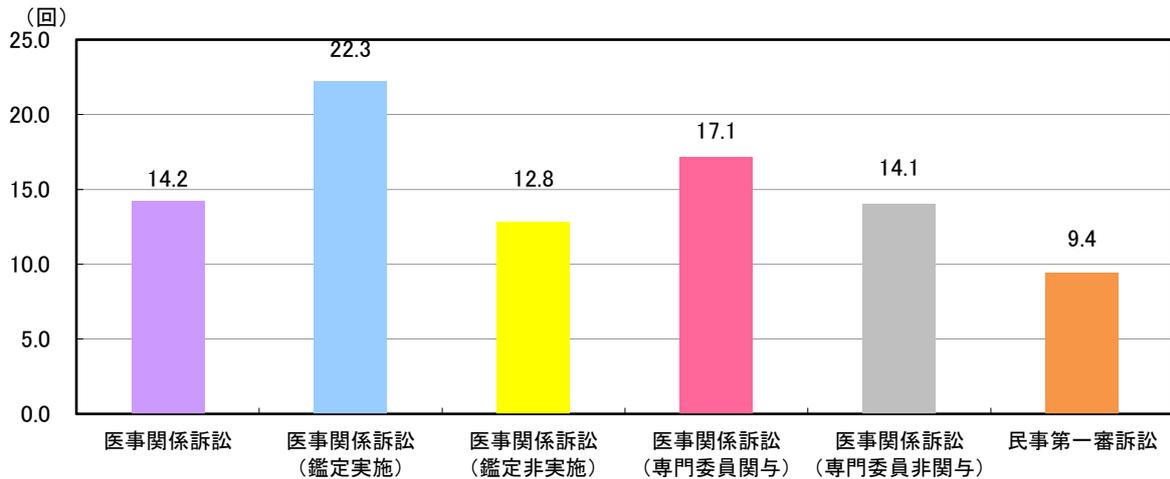


【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

【図15】 人証調べを実施して判決で終局した事件における各手続段階の平均期間の状況
(医事関係訴訟及び民事第一審訴訟)



【図16】 人証調べを実施した事件における平均争点整理期日回数
(医事関係訴訟及び民事第一審訴訟)



※ 準備的口頭弁論又は弁論準備手続を実施していない事件を除く。

【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

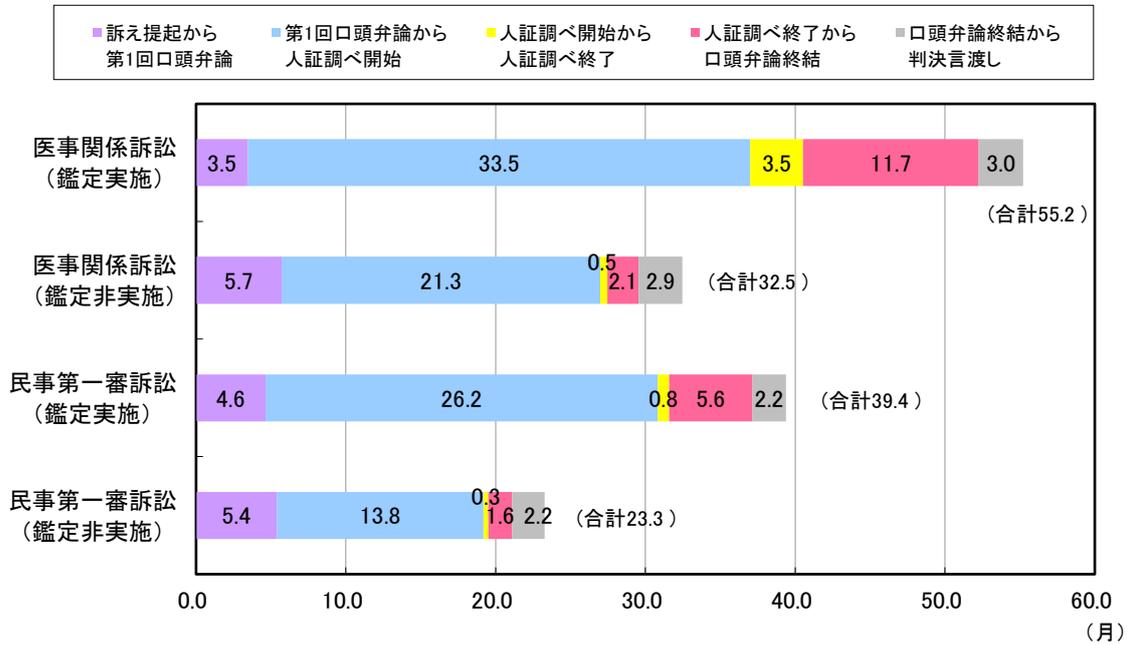
【表17】 人証調べを実施して判決で終局した事件の平均期日間隔
(医事関係訴訟及び民事第一審訴訟)

	民事第一審訴訟	医事関係訴訟	医事関係訴訟 鑑定実施	医事関係訴訟 鑑定非実施
事件数	13,317	185	23	162
平均期日間隔 (月)	2.1	2.5	2.3	2.5

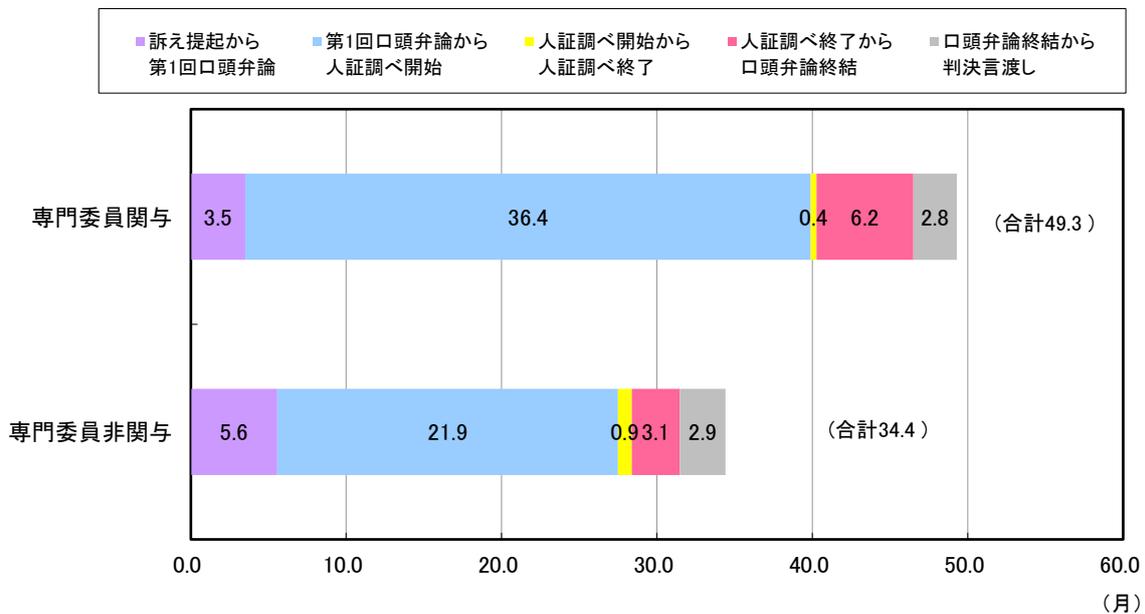
※ 判決言渡し期日として1期日を考慮した上で算出した。

【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

【図18】 人証調べを実施して判決で終局した事件における鑑定実施の有無別の各手続段階の平均期間の状況(医事関係訴訟及び民事第一審訴訟)



【図19】 人証調べを実施して判決で終局した事件における専門委員の関与の有無別の各手続段階の平均期間の状況(医事関係訴訟)

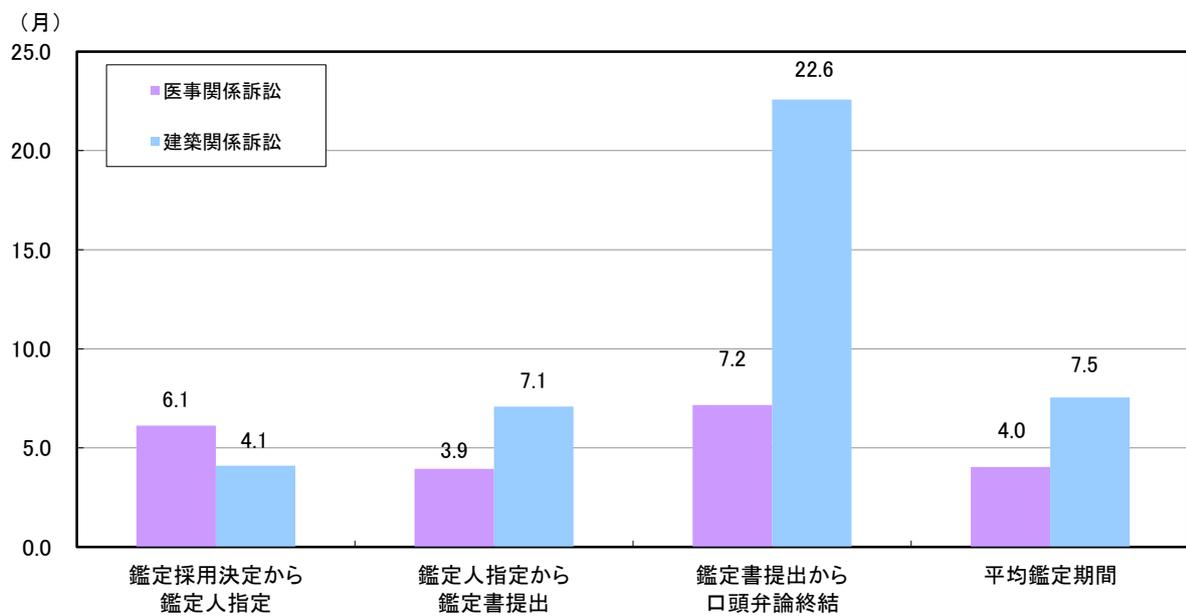


【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

【表20】 証拠保全事件数及び証拠保全実施事件割合(医事関係訴訟)

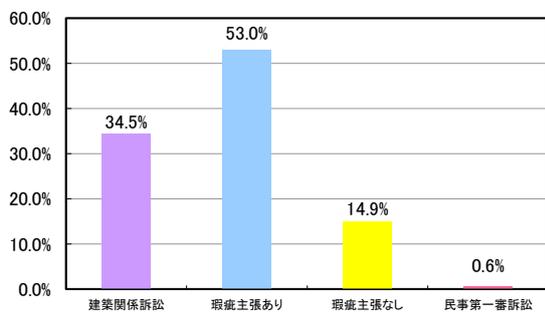
	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
証拠保全事件数	147	129	117	116	101	98	79	82	43	68	53
証拠保全 実施事件割合	17.9%	16.5%	15.3%	15.4%	13.5%	13.0%	10.3%	10.0%	6.6%	8.3%	6.7%

【図21】 鑑定に要する期間(医事関係訴訟及び建築関係訴訟)

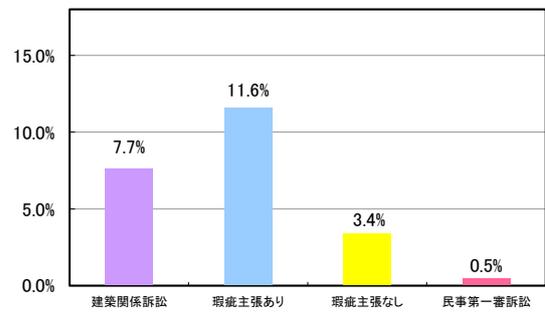


※ 鑑定採用決定から鑑定人指定については、令和3年及び令和4年を合算したデータである。
また、鑑定採用決定と鑑定人指定が同日に行われた事件を除いたデータである。

【図22】 調停に付された事件の割合
(建築関係訴訟及び民事第一審訴訟)

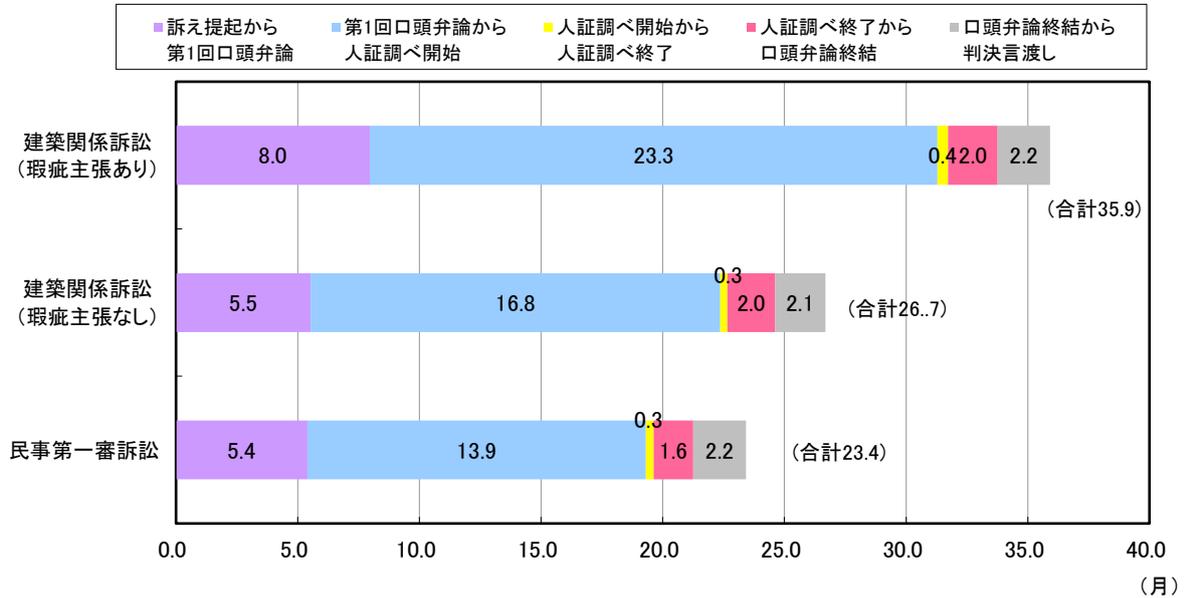


【図23】 専門委員関与率
(建築関係訴訟及び民事第一審訴訟)

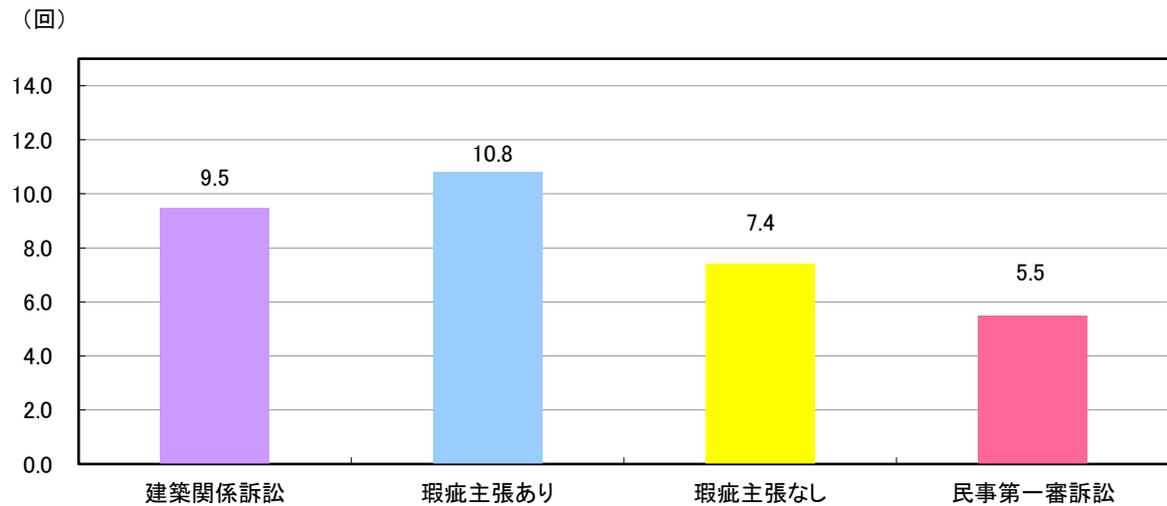


【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

【図24】 人証調べを実施して判決で終局した事件における各手続段階の平均期間の状況
(建築関係訴訟及び民事第一審訴訟)

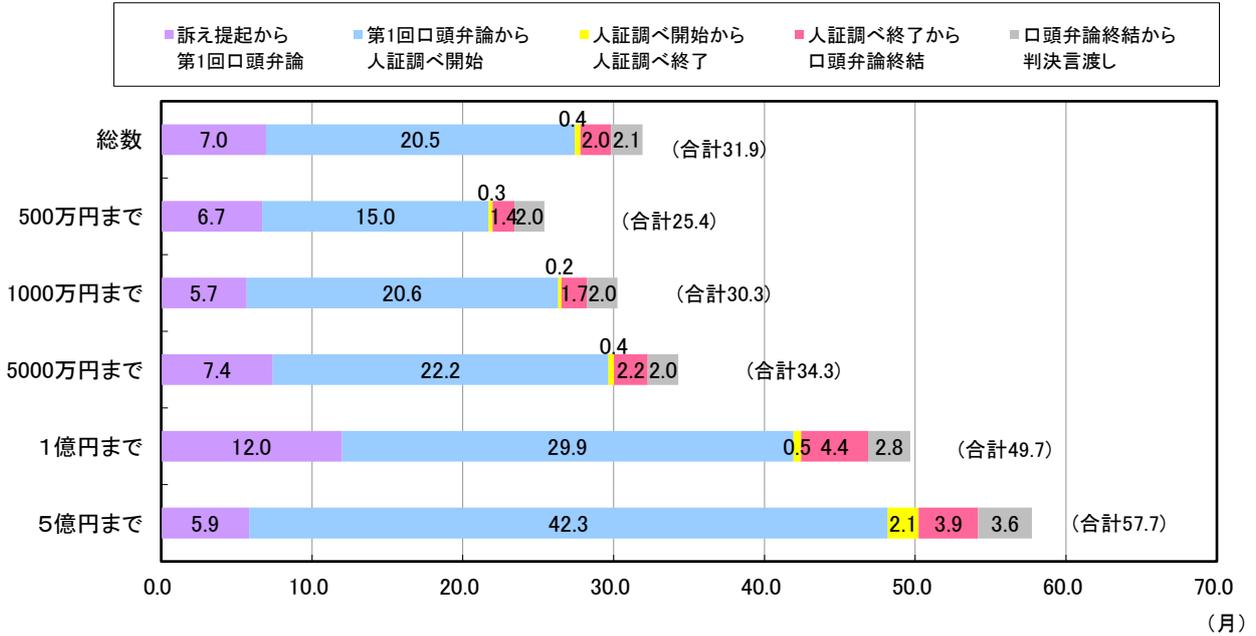


【図25】 争点整理手続に付された事件における平均争点整理期日回数
(建築関係訴訟及び民事第一審訴訟)



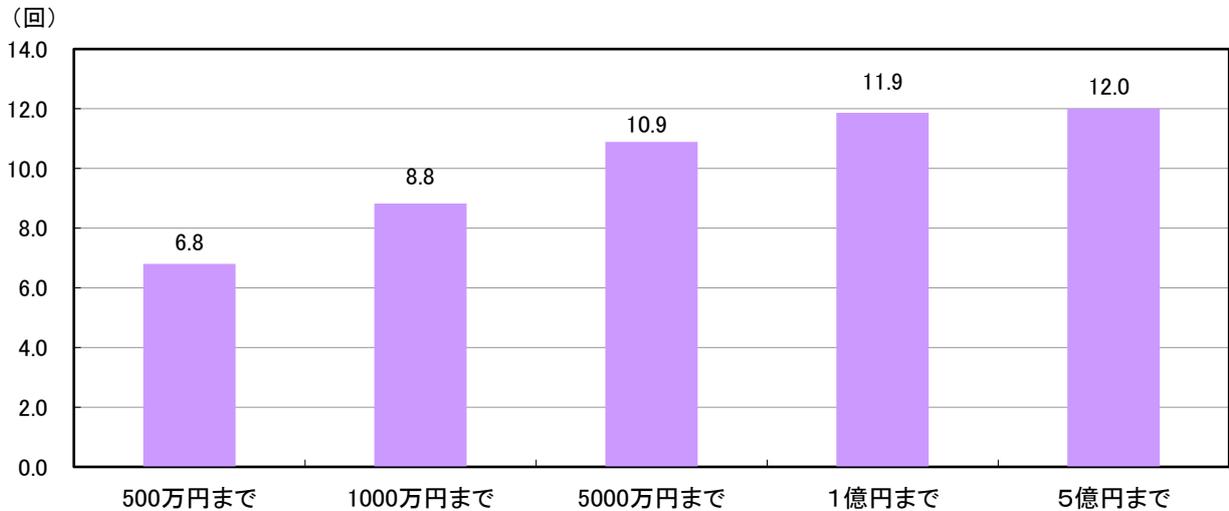
【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

【図26】 人証調べを実施して判決で終局した事件における訴額別の各手続段階の平均期間の状況 (建築関係訴訟)



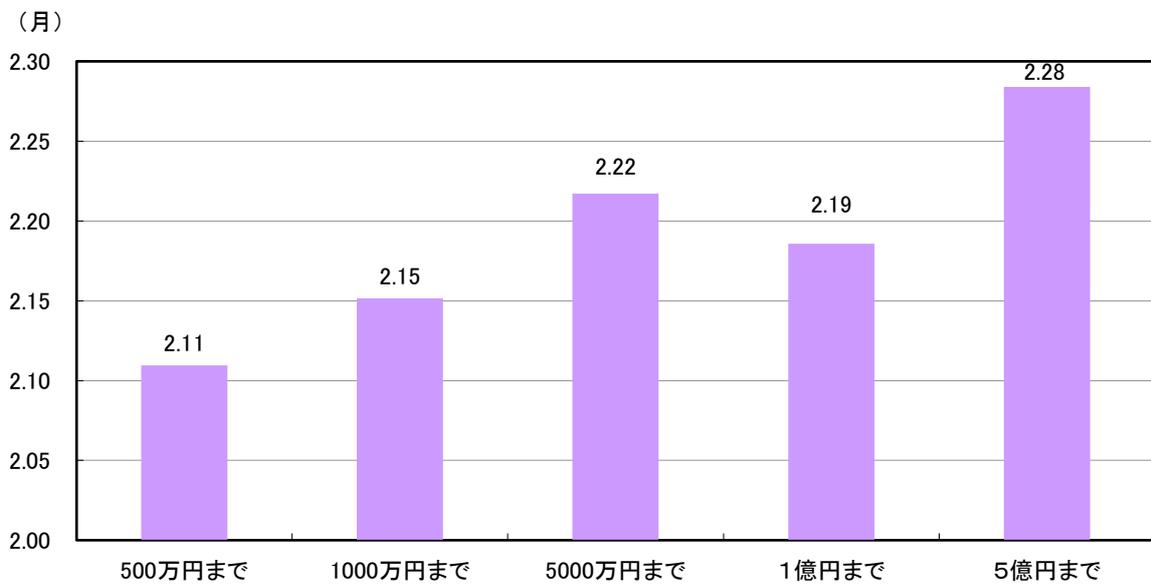
※ 訴額について、算定不能及び非財産権上の請求のものを除く。

【図27】 争点整理手続に付された事件における訴額別の争点整理期日回数 (建築関係訴訟)



※ 調停に付された事件を除く。

【図28】 訴額別の平均期日間隔(建築関係訴訟)



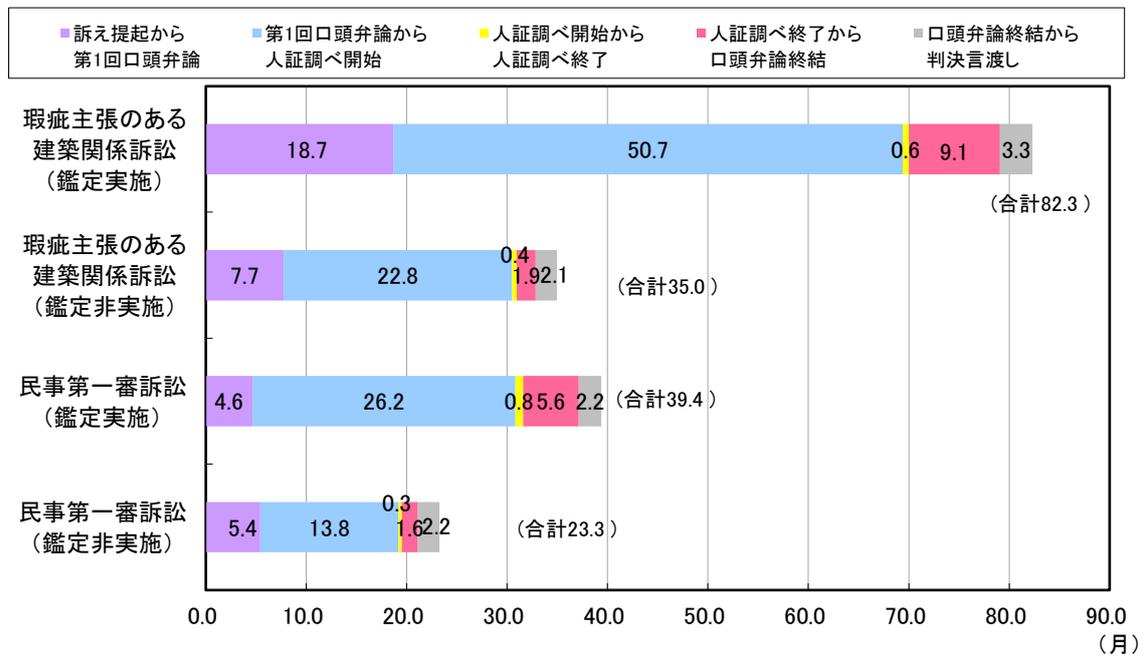
※ 調停に付された事件を除く。

【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

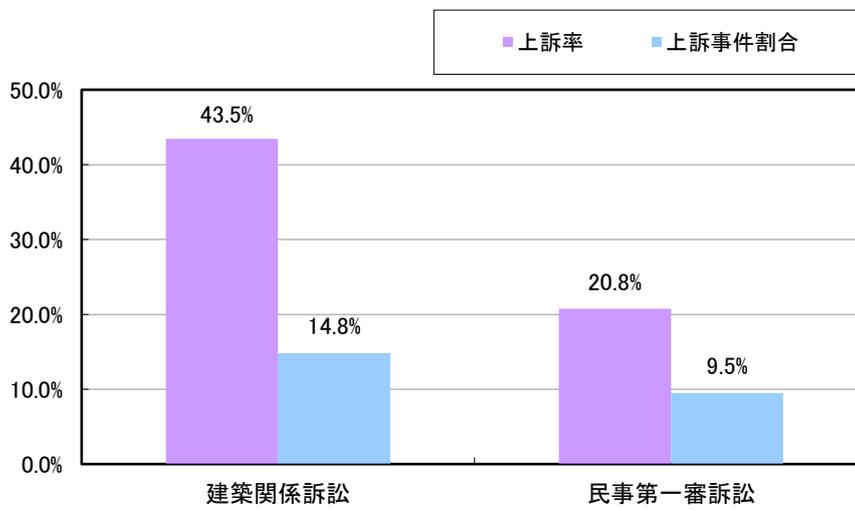
【表29】 人証調べ実施率と平均人証数(建築関係訴訟及び民事第一審訴訟事件)

	建築関係訴訟	民事第一審訴訟
人証調べ実施率	25.0%	14.2%
平均人証数	0.7	0.4
平均人証数 (人証調べ実施事件)	2.9	2.7
人証調べ実施事件数	509	18,654

【図30】 人証調べを実施して判決で終局した事件における鑑定実施の有無別の各手続段階の平均期間の状況(瑕疵主張のある建築関係訴訟及び民事第一審訴訟)

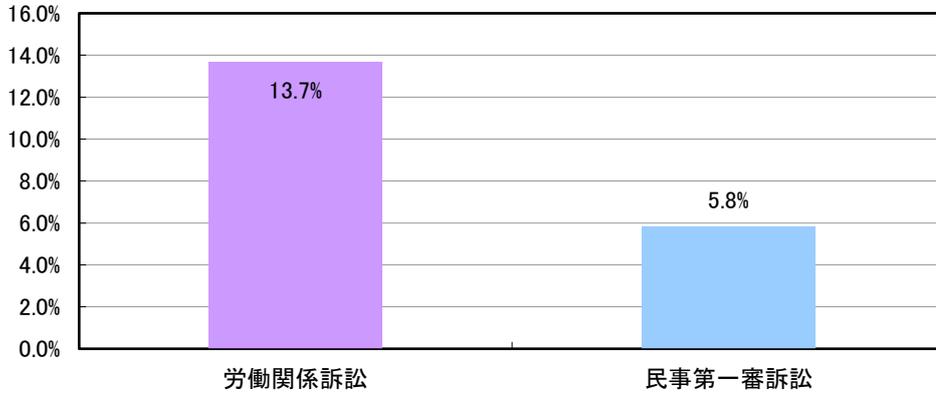


【図31】 上訴率及び上訴事件割合(建築関係訴訟)

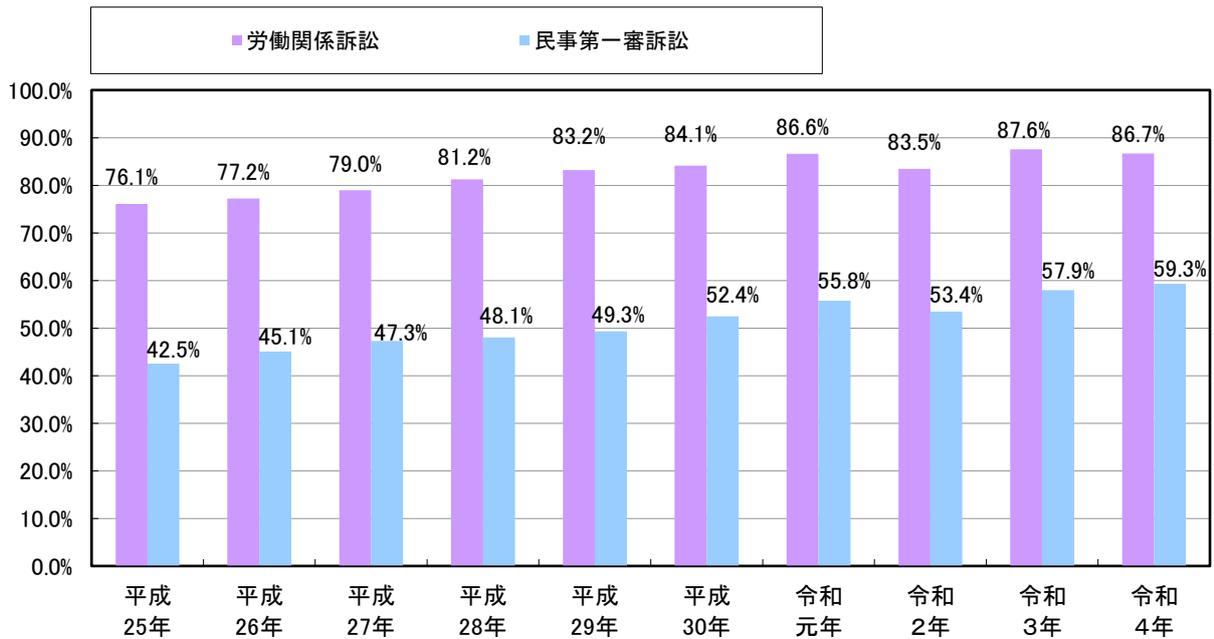


【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

【図32】 合議率(労働関係訴訟及び民事第一審訴訟事件)



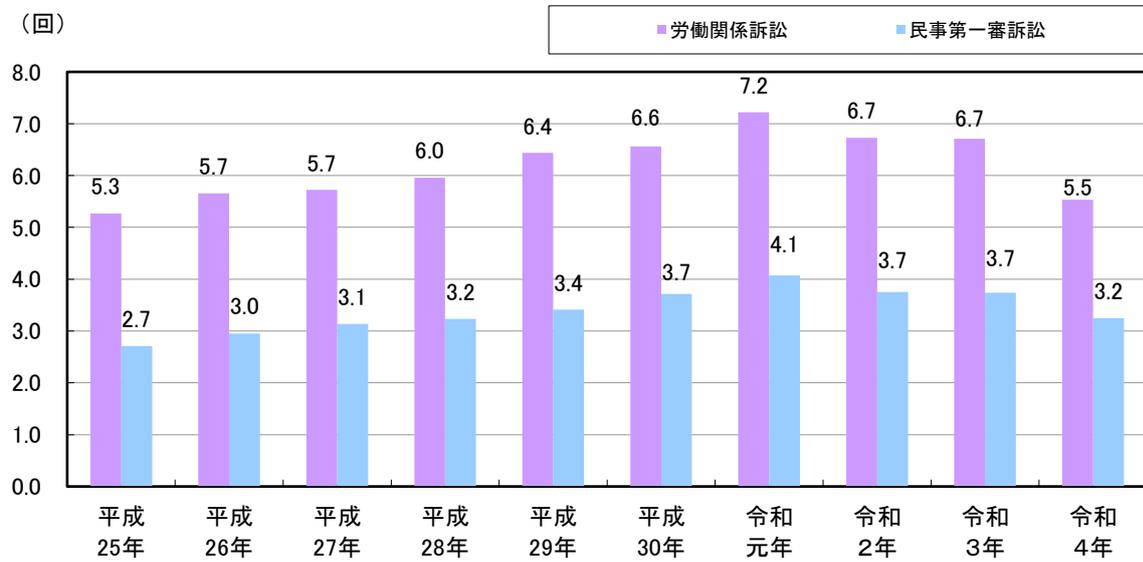
【図33】 争点整理実施率(労働関係訴訟及び民事第一審訴訟)



※ 欠席判決で終局した事件を除く。

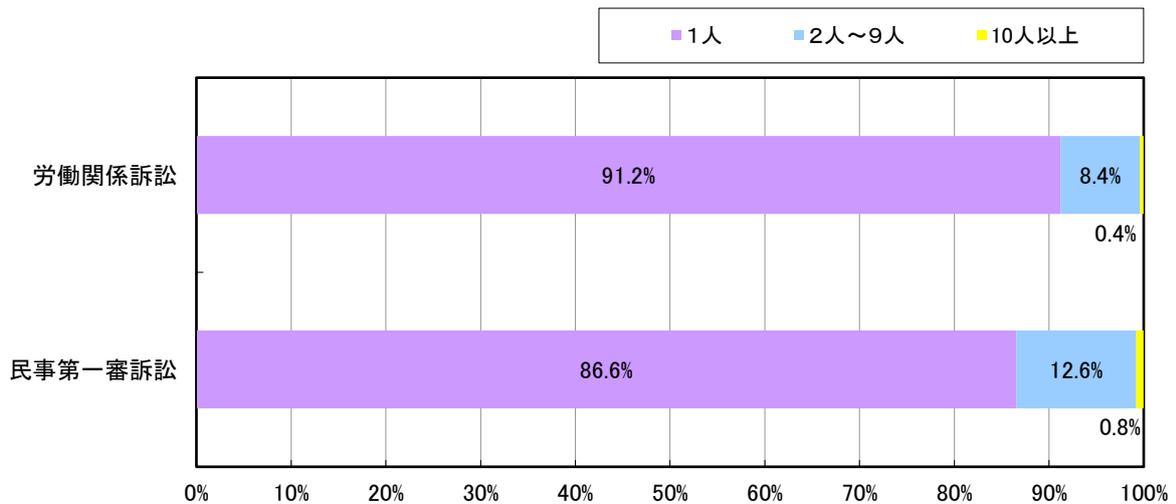
【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

【図34】 平均争点整理期日回数(労働関係訴訟及び民事第一審訴訟)



※ 欠席判決で終局した事件を除く。

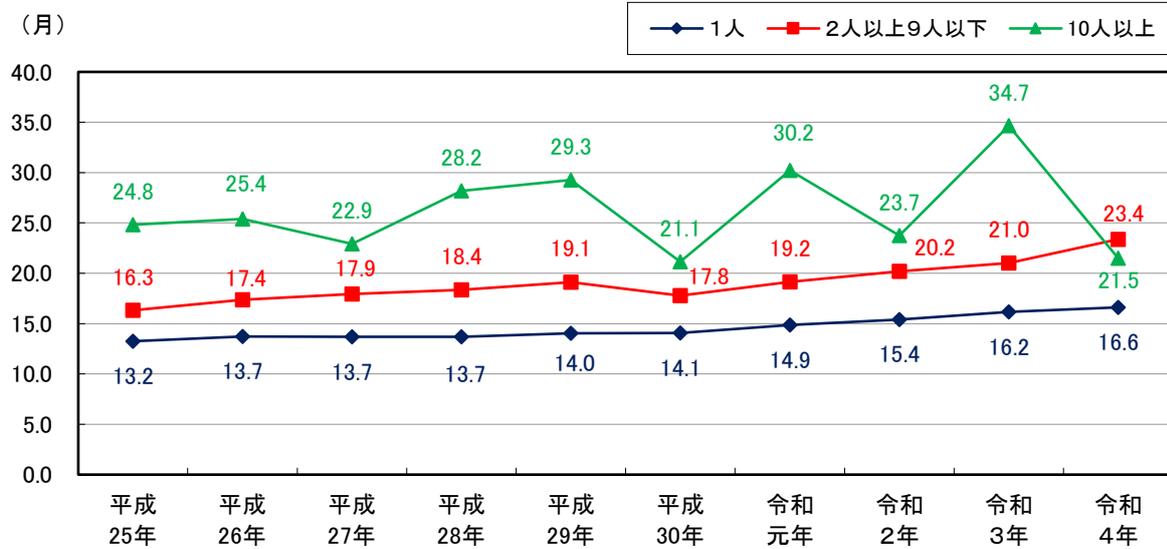
【図35】 原告の人数別の事件割合(労働関係訴訟及び民事第一審訴訟)



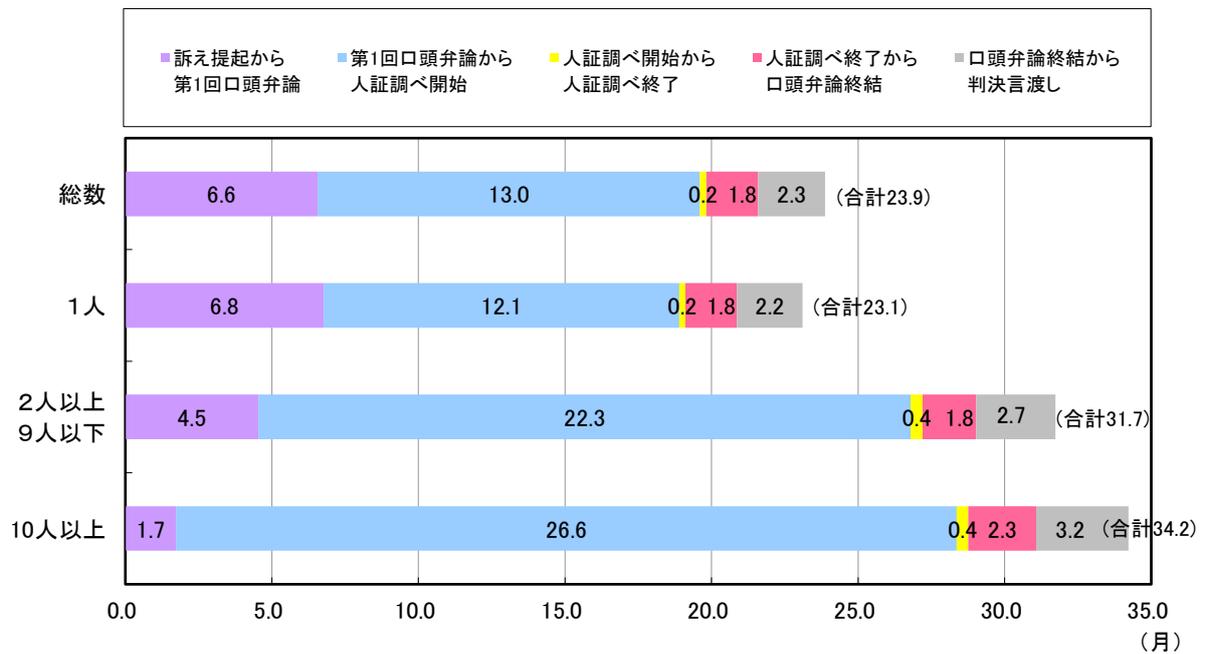
※ 欠席判決で終局した事件を除く。

【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

【図36】 原告人数別の平均審理期間(労働関係訴訟)



【図37】 人証調べを実施して判決で終局した事件における原告の人数別の各手続段階の平均期間の状況 (労働関係訴訟)



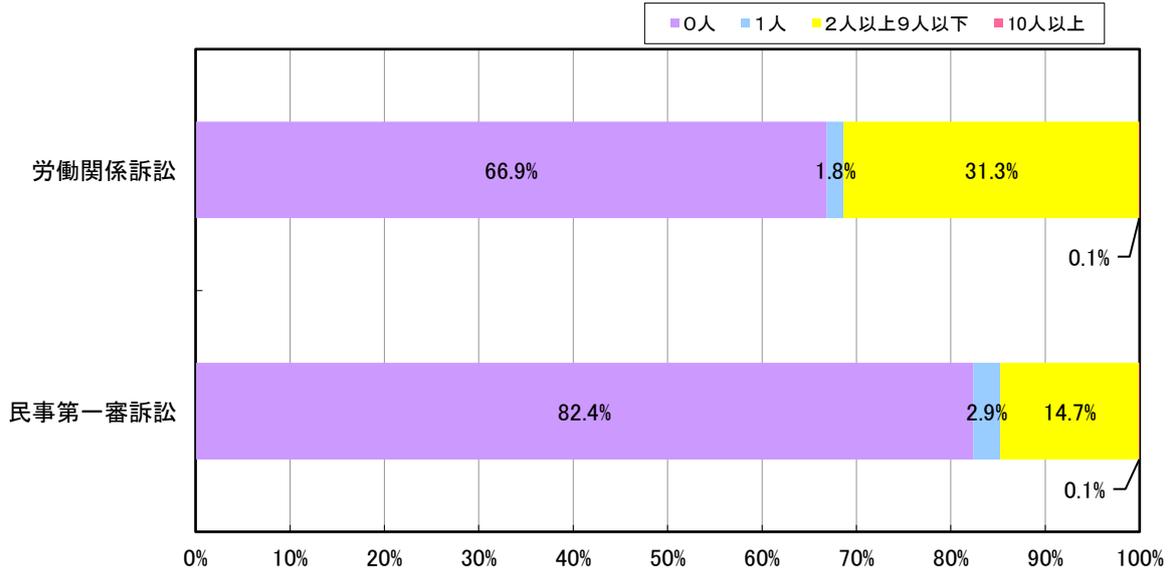
【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

【表38】 人証調べ実施率と平均人証数(労働関係訴訟及び民事第一審訴訟)

		労働関係訴訟	民事第一審訴訟
人証調べ	人証調べ実施率	33.1%	17.6%
	平均人証数	1.0	0.5
	平均人証数 (人証調べ実施事件)	3.1	2.7

※ 欠席判決で終局した事件を除く。

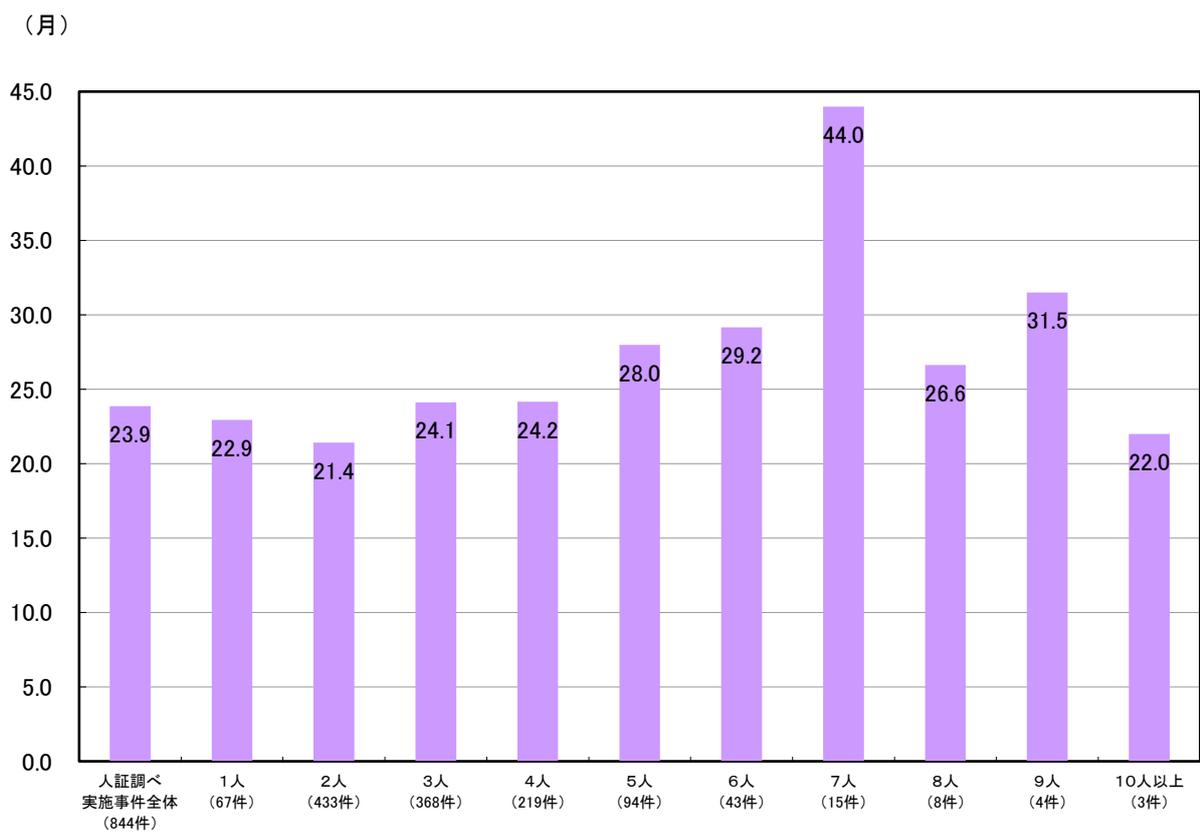
【図39】 人証数別の事件割合(労働関係訴訟及び民事第一審訴訟)



※ 欠席判決で終局した事件を除く。

【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

【図40】 人証調べ実施事件における人証数別の平均審理期間(労働関係訴訟)



【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

【表41】 遺産分割事件の当事者数別の平均審理期間、平均期日回数及び平均期日間隔

	総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人以上
事件数	12,981	-	3,705	3,562	2,118	1,080	633	419	1,464
		-	28.5%	27.4%	16.3%	8.3%	4.9%	3.2%	11.3%
平均審理期間(月)	12.9	-	11.8	12.7	13.6	14.1	13.5	15.1	13.4
平均期日回数	5.2	-	5.1	5.4	5.5	5.7	5.3	5.9	4.1
調停	4.8	-	4.7	5.0	5.0	5.2	4.8	5.3	3.8
審判	0.5	-	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.6	0.4
平均期日間隔(月)	2.5	-	2.3	2.3	2.5	2.5	2.5	2.6	3.2

※ 端数処理の関係で、平均調停期日回数と平均審判期日回数の合計は、全体の平均期日回数とは必ずしも一致しない。

【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

【表42】 遺産分割事件の遺産額別の平均審理期間、平均期日回数及び平均期日間隔

	総数	1000万円以下	1000万円超 5000万円以下	5000万円超 1億円以下	1億円超 5億円以下	5億円超	算定不能 ・不詳
事件数	6,915	2,322 33.6%	2,954 42.7%	803 11.6%	525 7.6%	49 0.7%	262 3.8%
平均審理期間(月)	15.1	11.6	14.6	18.9	24.7	33.2	16.1
平均期日回数	6.8	5.1	6.7	8.7	11.2	15.4	7.3
調停	6.1	4.6	6.1	7.9	9.4	12.5	6.4
審判	0.7	0.5	0.7	0.8	1.7	2.9	0.9
平均期日間隔(月)	2.2	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2

※ 調停成立又は審判認容により終局した事件の数値である。

※ 端数処理の関係で、平均調停期日回数と平均審判期日回数の合計は、全体の平均期日回数とは必ずしも一致しない。

【表43】 遺産分割事件の特別受益の考慮の有無別の平均審理期間、平均期日回数及び平均期日間隔

	総数	特別受益の考慮		
		なし	あり	不詳
事件数	6,915	5,508 79.7%	651 9.4%	756 10.9%
平均審理期間(月)	15.1	14.0	23.5	15.4
平均期日回数	6.8	6.4	10.3	7.2
調停	6.1	5.8	7.9	6.8
審判	0.7	0.6	2.4	0.3
平均期日間隔(月)	2.2	2.2	2.3	2.2

※ 調停成立又は審判認容により終局した事件の数値である。

※ 端数処理の関係で、平均調停期日回数と平均審判期日回数の合計は、全体の平均期日回数とは必ずしも一致しない。

【表44】 遺産分割事件の寄与分の定めの有無別の平均審理期間、平均期日回数及び平均期日間隔

	総数	寄与分の定め	
		0件	1件以上
事件数	6,864	6,738 98.2%	126 1.8%
平均審理期間(月)	15.1	14.9	27.1
平均期日回数	6.8	6.8	11.2
調停	6.1	6.1	7.5
審判	0.7	0.7	3.7
平均期日間隔(月)	2.2	2.2	2.4

※ 調停成立(「分割しない」を除く。)又は審判認容により終局した事件の数値である。

※ 端数処理の関係で、平均調停期日回数と平均審判期日回数の合計は、全体の平均期日回数とは必ずしも一致しない。

【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

【表45】 合議事件の割合(民事第一審訴訟)

事件の種類	合議事件	単独事件	合計	合議事件割合
民事第一審訴訟	7,671	124,124	131,795	5.8%

【表46】 審理期間別の合議事件の割合(民事第一審訴訟)

審理期間	合議事件		単独事件		合計		合議事件割合
総数	7,671		124,124		131,795		5.8%
6月以内	692	9.0%	66,542	53.6%	67,234	51.0%	1.0%
6月超1年以内	869	11.3%	24,818	20.0%	25,687	19.5%	3.4%
1年超2年以内	2,327	30.3%	23,541	19.0%	25,868	19.6%	9.0%
2年超3年以内	1,852	24.1%	7,034	5.7%	8,886	6.7%	20.8%
3年超5年以内	1,532	20.0%	2,073	1.7%	3,605	2.7%	42.5%
5年を超える	399	5.2%	116	0.09%	515	0.4%	77.5%

【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

【表47】 各地裁管内別の弁護士一人当たりの新受件数(民事第一審訴訟事件)

庁名	新受件数	管内弁護士数	一人当たりの事件数
東京地管内	37043	20,806	1.8
新潟地管内	794	284	2.8
大阪地管内	13470	4,755	2.8
金沢地管内	540	184	2.9
広島地管内	1911	609	3.1
長野地管内	844	260	3.2
福井地管内	398	121	3.3
旭川地管内	271	79	3.4
秋田地管内	264	75	3.5
釧路地管内	297	83	3.6
高松地管内	663	185	3.6
高知地管内	343	94	3.6
函館地管内	194	53	3.7
盛岡地管内	372	101	3.7
札幌地管内	3063	821	3.7
仙台地管内	1807	479	3.8
名古屋地管内	7774	2,039	3.8
鳥取地管内	268	70	3.8
山形地管内	400	103	3.9
大分地管内	655	165	4.0
山口地管内	713	177	4.0
岡山地管内	1626	402	4.0
富山地管内	508	125	4.1
長崎地管内	659	158	4.2
前橋地管内	1313	312	4.2
松江地管内	346	82	4.2
福岡地管内	6041	1,410	4.3
熊本地管内	1206	281	4.3
甲府地管内	542	125	4.3
京都地管内	3600	818	4.4
青森地管内	485	109	4.4
神戸地管内	4403	983	4.5
和歌山地管内	646	144	4.5
横浜地管内	7831	1,723	4.5
奈良地管内	831	180	4.6
佐賀地管内	487	104	4.7
松山地管内	748	159	4.7
静岡地管内	2472	520	4.8
宮崎地管内	701	143	4.9
岐阜地管内	1075	213	5.0
徳島地管内	432	85	5.1
大津地管内	853	163	5.2
鹿児島地管内	1161	219	5.3
さいたま地管内	5047	918	5.5
那覇地管内	1549	281	5.5
福島地管内	1074	192	5.6
千葉地管内	4654	831	5.6
水戸地管内	1693	293	5.8
宇都宮地管内	1362	229	5.9
津地管内	1235	192	6.4
合計	126664	42,937	2.9

弁護士数が300人以上の地域

弁護士数が100人未満の地域

※ 弁護士数は、令和4年4月1日現在の数値である。